

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) エバラ食品工業株式会社	住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4-5 横浜アイマークプレイス14階
----	----------------------------	----	---

本票作成 部署名： コミュニケーション部 広報課

主たる業種	分類コード	09	業種名： 食料品製造業
-------	-------	----	-------------

事業の概要	調味料食品の製造販売 従業員数 713名 (うち岡山県内従業員数 67名)		
-------	---------------------------------------	--	--

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	津山工場	岡山県津山市金井468番1 津山中核工業団地内
	②	中四国支店・岡山営業所	岡山市南区西市852番地2

特定事業者の該当要件	<input type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 2 所      ●車両台数(②該当の場合) 台)
------------	---

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 26 年度)	(平成 30 )年度排出量	目標年度(令和 元 年度)
	4,117 t CO <sub>2</sub>	3,479 t CO <sub>2</sub>	3,993 t CO <sub>2</sub>

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 30 )年度排出量
	①	津山工場	3,462 t CO <sub>2</sub>
	②	中四国支店・岡山営業所	17 t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>

削減目標の達成状況	計画期間： 平成 27 年度 ～ 令和 元 年度 ( 5 箇年度)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	( 30 )年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	15.5 %	3.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量		
			基準年度	( 30 )年度	目標年度
			CO <sub>2</sub> /( )	CO <sub>2</sub> /( )	CO <sub>2</sub> /( )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 30 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

・省エネ法の管理標準に基づき、エネルギー使用状況を把握しながら、省エネ対策に取り組んだ

**【推進体制】**

津山工場：省エネルギー推進委員会を開催し、工場内の省エネ活動を推進する  
 事業者全体：本社コミュニケーション部広報課にて事業者全体の省エネ活動の推進する

**【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】**

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
津山工場	(平成30年度実施分) ・LED照明への更新（原油換算効果16.65KL） ・蒸気配管保温施工 ・エア漏れ点検活動  (今後実施予定分) ・LED照明への更新
事業者全体	(平成30年度実施分) ・クールビズ・ウォームビズ ・CO2（電気・ガス）の削減のため数値的な目標を設定し、省エネに取り組んだ  (今後実施予定分) ・クールビズ・ウォームビズ ・継続して全社でCO2（電気・ガス）の削減に取り組む
岡山営業所	事業者全体に準ずる

**【森林保全等吸収源対策への取組】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入】**

県内での取組	有	津山工場に太陽光発電設備を導入し、電力は固定買取制度にて売電している
その他	有	技術研究所（神奈川県）に太陽光発電設備を導入し、電力は固定買取制度にて売電している

**【その他特記事項】**

全社  
 ・冷暖房設備の電力使用量削減のため、クールビズ・ウォームビズ運動に取り組んでいる  
 ・車両更新の際に可能な限り低燃費車を導入している  
 ・本社総務部を中心に、アイドリングストップなどのエコドライブの啓発を実施している